

ホームページ
株主・投資家情報のご紹介

弊社の最新・詳細情報は
ウェブサイトよりご覧いただけます。



 株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

[ホームページアドレス](https://www.hibiya-eng.co.jp/)

<https://www.hibiya-eng.co.jp/>

株主名簿管理人/
特 別 口 座 の
口座管理機関/
同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

(問い合わせ先)

東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (電話料無料)

(郵便物送付先)

〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

各種手続のご連絡

■未払配金のお支払について

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
お支払期限は定款の定めにより支払開始日から3年となっております。

■単元未満株式(100株未満)をご所有の株主様

下記の制度をご利用いただけます。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。

- ・ 買い取り制度：単元未満株式を当社に売却する。
- ・ 買い増し制度：単元(100株)にするため不足する株式を当社より購入する。

■住所変更、配当金受取方法変更について

<証券会社に口座をお持ちの株主様>
ご利用の証券会社へお問い合わせください。

<特別口座(特別口座へ記録されている)の株主様>
口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。

https://safe.tr.mufig.jp/cgi-bin/daikou/youshi_01.cgi

時代にまっすぐ、
技術にまじめです。

第60期 中間 IR通信 株主・投資家の皆様へ
2024年4月1日から2024年9月30日まで



目次	
ごあいさつ	1
事業報告	2
特集：機構改革の実施について	3-4
当期の主な完成物件	5-6
財務ハイライト	7-8
株式の状況	9
役員／会社概要	10

※ご注意
本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる可能性があります。

株主・投資家の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当期の中間決算業績報告（2024年4月1日～2024年9月30日）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

地球温暖化の影響が地球全体に及び、日本においても猛暑、大雨等、これまでに経験のない異常ともいえる気象が顕在化しています。これらに対処するためには、中長期目線での取り組みを一つ一つ確実に遂行していくこと、併せて災害への準備を平時から行うことが非常に大切です。当社グループにおきまして、建物設備に関わる事業を通して、省エネや再生可能エネルギー活用による脱炭素の実現、通信用建物やデータセンター等社会インフラ設備の構築及び維持、快適で機能的なオフィス環境を通したwell-being向上等に寄与しているところであります。言い方を変えますと、建築・設備工事事業が社会基盤構成には必要不可欠なものであり、その継続性を確保していくことが肝要となります。このためにも、その魅力を発信することに加えて、時間外労働上限規制の遵守、女性活躍や男性育休推進等の各取り組みを進めているところであります。

このような環境のなかで、当期におきましては、前年度から繰り越した手持ち工事の状況から受注高は減少しておりますが、売上高は増加となっております。データセンターや省エネルギー等へのご相談も多く頂いており、第8次中期経営計画の中間の年として、中長期の目線を持って着実に事業に臨んでいるところであります。引き続き企業価値の最大化を目指してまいります。

皆様方におかれましては、今後とも当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 中北英寿

2025年3月期第2四半期の業績

前期からの繰越工事が順調に進捗し、前年同期比で増収となりました。利益については、利益率の改善により、前年同期比で大幅に増益となりました。

受注高	305億 77百万円 (前年同期比: 39.8%減)
売上高	376億 60百万円 (前年同期比: 14.1%増)
営業利益	32億 38百万円 (前年同期比: 231.8%増)
親会社株主に帰属する 中間純利益	25億 74百万円 (前年同期比: 169.3%増)

2025年3月期の業績予想

2024年5月14日発表の通期業績予想の変更は行いません。

	通期予想 (第8次中期経営計画発表時計画値)※
受注高	885億円 (885億円)
売上高	910億円 (885億円)
営業利益	59億円 (55億円)
親会社株主に帰属する 当期純利益	46億円 (41億円)

※2023年5月11日発表

配当・株主還元施策

2025年3月期 計画

基本方針

「安定的・継続的な配当の維持・向上」と「機動的な自己株式の取得」

株式配当金

中間・期末ともに配当は1株当たり44円とし、年間配当は1株当たり88円とする予定(当初計画通り)

自己株式の取得

2025年3月期 年間取得枠(上限): 600,000株/ 18億円
2024年9月30日時点の取得状況: 253,600株/ 7.8億円

第8次中期経営計画の推進に向け、 機構改革を実施

第8次中期経営計画（2023年4月～2026年3月）で掲げた基本方針（「営業・技術基盤の強化と深化、経営資源の最適配分による収益力向上」、「イノベーションによる成長領域の拡大」、「人材マネジメントの充実による人的資本の価値向上」、「サステナビリティ経営推進による社会価値の創造」）に基づく施策の推進を図っていくことを目的に、機構改革を実施しました。

■ 第8次中期経営計画 基本方針

コア事業を深める

営業・技術基盤の強化と深化、経営資源の最適配分による収益力向上

事業領域を広げる

イノベーションによる成長領域の拡大

経営基盤を高める

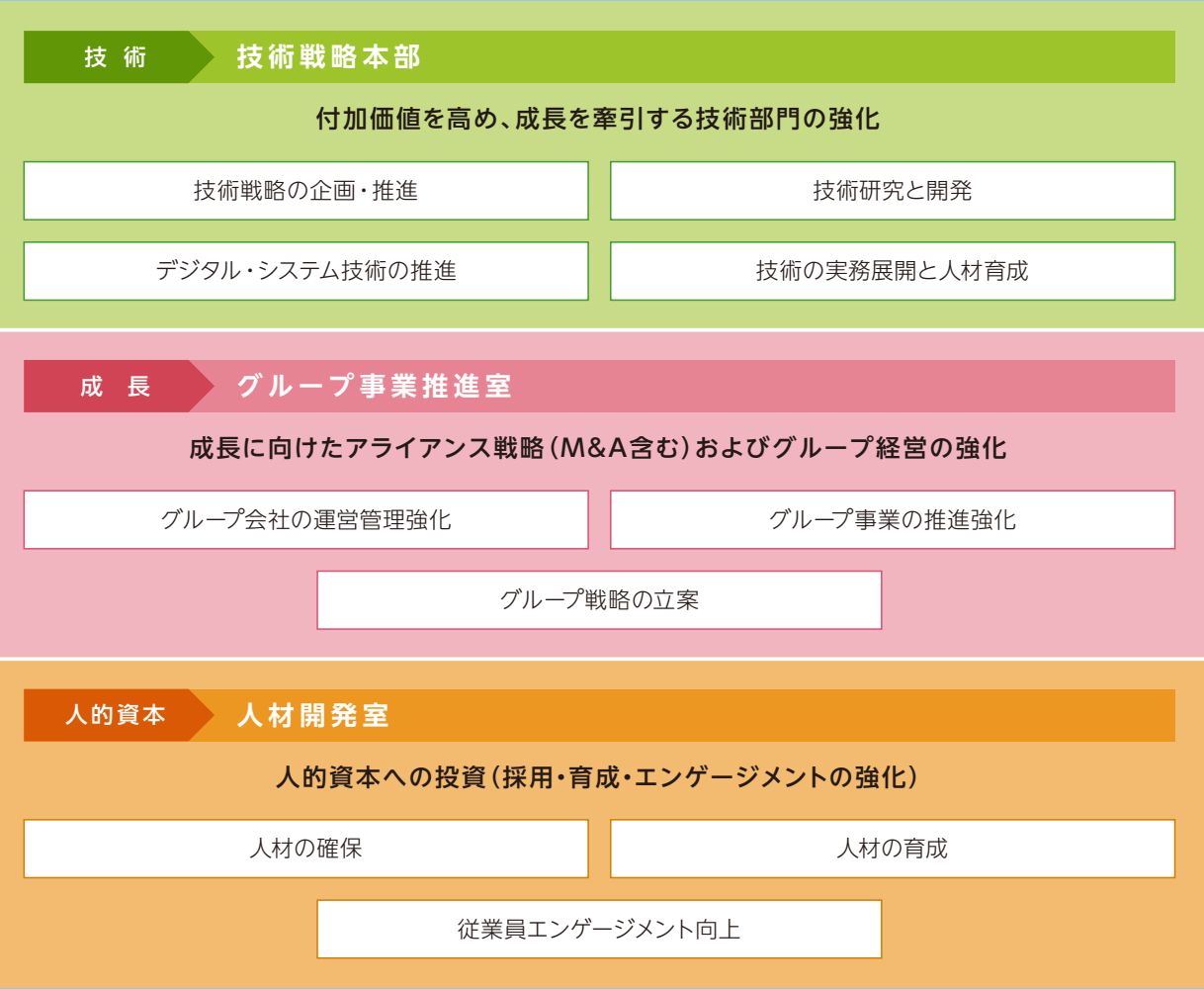
人材マネジメントの充実による人的資本の価値向上

ESG経営

サステナビリティ経営推進による社会価値の創造

機構改革を実施することで
取り組みを
推し進めていきます

■ 機構改革 ※2024年6月25日付



その他、第8次中期経営計画
についての詳細はこちら



<https://www.hibiya-eng.co.jp/ja/ir/management/managementplan.html>

ネクストサイト千葉ビル

オフィス



- | | |
|--------------|--------------|
| 1 千葉県千葉市 | 3 地上12階・地下1階 |
| 2 20,148.43㎡ | 4 空調・衛生 |

GLP ALFALINK 茨木1

物流施設



- | | |
|---------------|---------|
| 1 大阪府茨木市 | 3 地上6階 |
| 2 163,512.14㎡ | 4 空調・衛生 |

X-Base B棟

オフィス



- | | |
|-------------|---------|
| 1 大阪府大阪市 | 3 地上9階 |
| 2 5,569.68㎡ | 4 空調・衛生 |

陸上自衛隊 対馬駐屯地56号隊舎

オフィス



- | | |
|----------|---------|
| 1 長崎県対馬市 | 3 地上7階 |
| 2 1,600㎡ | 4 空調・衛生 |

ドコモ天神前ビル

オフィス



- | | |
|-------------|-------------|
| 1 香川県高松市 | 3 地上6階・地下1階 |
| 2 5,389.65㎡ | 4 空調・衛生 |

嘉麻市立稲築東中学校区義務教育学校

教育施設



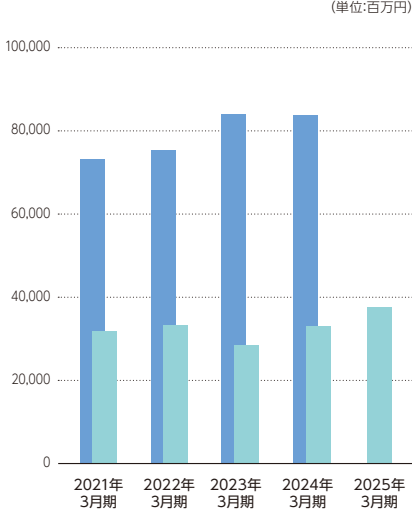
- | | |
|--------------|---------|
| 1 福岡県嘉麻市 | 3 地上3階 |
| 2 12,085.79㎡ | 4 空調・衛生 |

撮影：株式会社エスエス

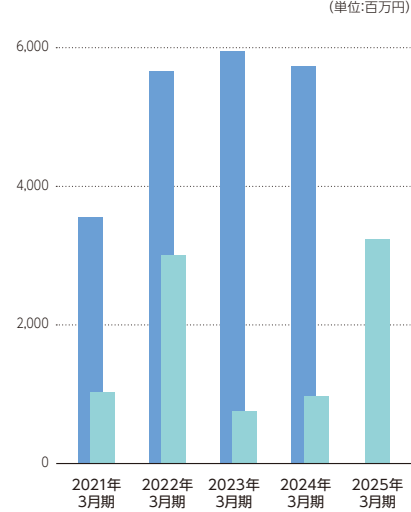
	第59期 第2四半期	第59期	第60期 第2四半期	(単位:百万円) 前年同期比 増減額
売上高	33,010	83,762	37,660	+ 4,649
売上総利益	4,915	14,903	7,315	+ 2,400
営業利益	976	5,737	3,238	+ 2,262
経常利益	1,430	6,446	3,576	+ 2,146
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	956	4,800	2,574	+ 1,618
純資産	66,049	69,914	69,628	+ 3,579
総資産	83,719	98,226	88,043	+ 4,324
自己資本比率(%)	77.6	70.0	77.7	+ 0.1
従業員数(人)	971	966	968	△ 3

■ 通期 ■ 中間期

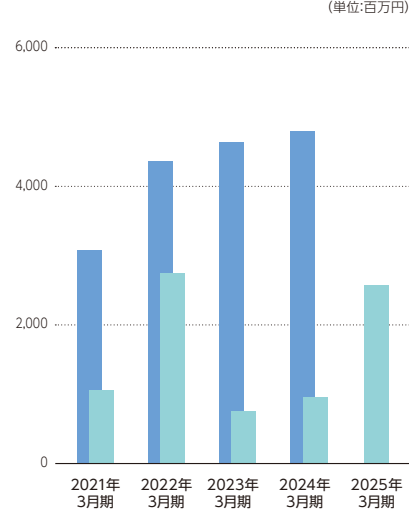
売上高



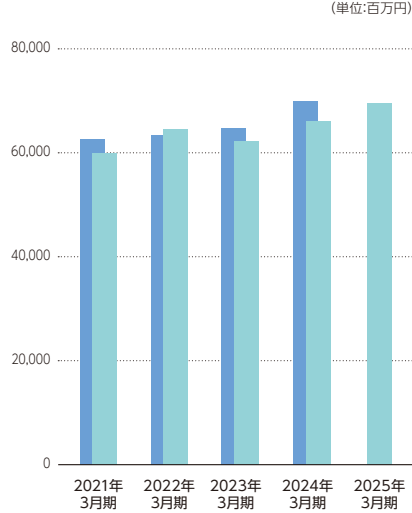
営業利益



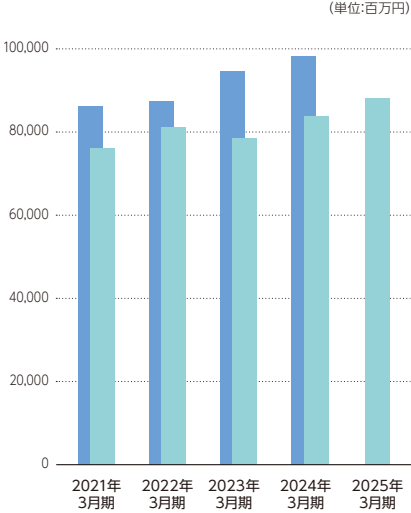
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



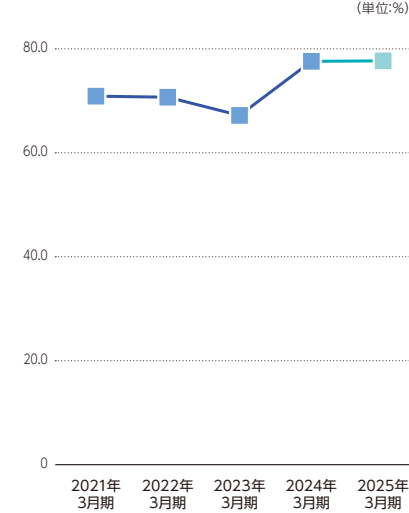
純資産



総資産



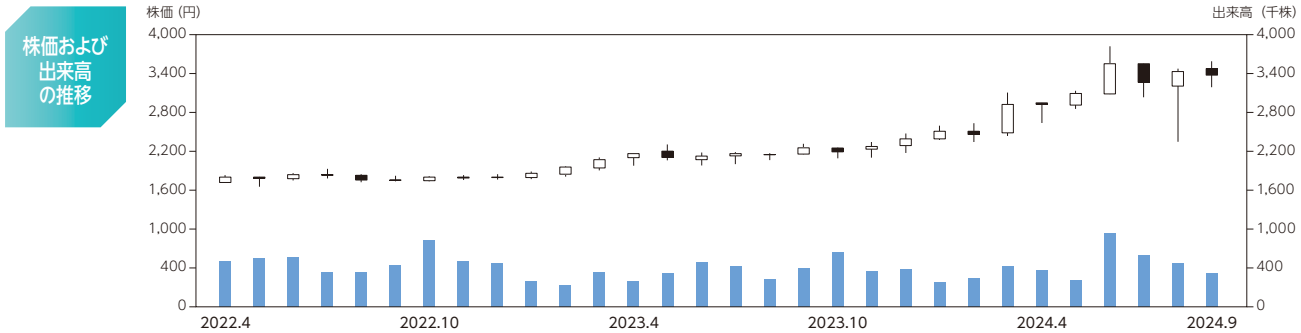
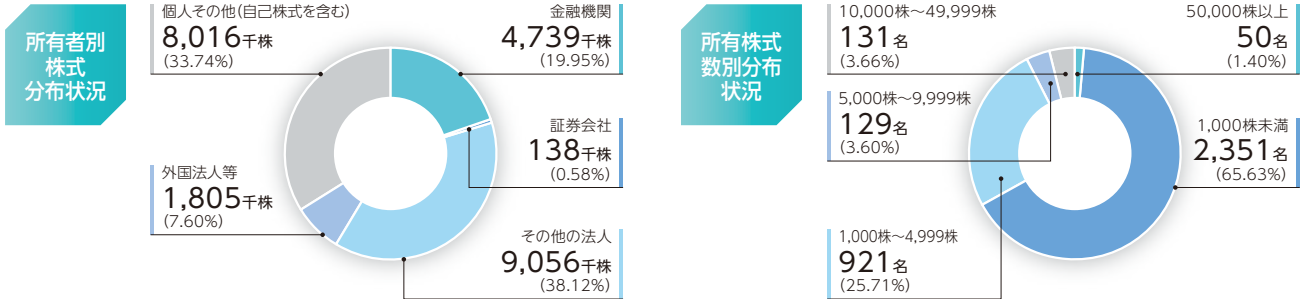
自己資本比率(%)



■ 発行する株式の総数 96,500,000株
■ 発行済株式の総数 23,756,321株
■ 株主数 3,582名

大株主 の状況	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,118	9.46
	光通信株式会社	1,453	6.49
	日比谷総合設備取引先持株会	1,414	6.32
	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	920	4.11
	住友不動産株式会社	920	4.11
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	4.02
	日比谷総合設備従業員持株会	809	3.61
	一般社団法人電気通信共済会	698	3.12
	共立建設株式会社	594	2.65
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	591	2.64

(注) 持株比率は、自己株式1,369千株を控除して計算しております。
なお、自己株式には業績連動型株式報酬制度(役員報酬BIP信託)により当該信託が保有する当社株式は含まれておりません。



取締役及び監査役			
代表取締役社長	社長執行役員	中北 英孝	
代表取締役副社長	副社長執行役員	香月 重人	
取締役	常務執行役員	富江 覚司	
取締役	常務執行役員	享保 裕彦	
取締役	上席執行役員	堀 泰彰	
取締役	上席執行役員	荒井 泰徳	
取締役		橋本 誠一	
取締役		大砂 雅子	
取締役		大串 淳子	
常勤監査役		川島 高博	
常勤監査役		阿部 宏	
監査役		原田 昌平	
監査役		佐藤 啓孝	

(注) 1. 取締役 橋本 誠一、大砂 雅子、大串淳子は社外取締役であります。
2. 監査役 川島 高博、原田昌平、佐藤 啓孝は社外監査役であります。
3. 取締役 橋本 誠一、大砂 雅子、大串淳子及び監査役 川島 高博、原田 昌平、佐藤 啓孝につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

執行役員	
専務執行役員	芦川 隆範
上席執行役員	豊田 忠之
上席執行役員	金子 昌史
上席執行役員	井上 浩一
執行役員	高野 貴義
執行役員	三輪 恭久
執行役員	土門 暁
執行役員	坂口 照彦
執行役員	荒川 忠士
執行役員	太田 孝
執行役員	大塚 光雄

商 号：日比谷総合設備株式会社
Hibiya Engineering, Ltd.

設 立 年 月 日：1966年3月9日

資 本 金：57億53百万円

株 式：東京証券取引所プライム市場

従 業 員 数：個別 812名 連結 968名

事 業 内 容：(1) 空調整装置工事
(2) 電気設備工事並びに通信設備工事
(3) 給排水その他衛生設備工事
(4) 建築並びに土木の設計及び工事
(5) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
(6) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
(7) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
(8) 前各号に関するコンサルティング業務
(9) 前各号に付帯する事業

建 設 業 許 可：国土交通大臣許可(特-2)第3931号
管工事業、電気工事業、電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、土木工事業、ほ装工事業、とび・土工工事業、消防施設工事業

一級建築士事務所：東京都知事登録第28260号

事 業 所：

本 社 東京都港区三田三丁目5番27号

東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号

支 店 北海道、東北、横浜、東海、北陸、関西、中国、四国、九州、沖縄

営 業 所 函館、岩手、新潟、富山、長野、茨城、北関東、千葉、静岡、神戸、岡山、熊本、鹿児島

研 究 施 設 千葉県野田市